

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：34415

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2014

課題番号：22720321

研究課題名(和文) ドイモイ期ベトナムにおける子どもをめぐる社会環境とその地域差に関する研究

研究課題名(英文) Study on the social environment around the child and its regional differences in Vietnam during doi moi period

研究代表者

筒井 由起乃 (TSUTSUI, Yukino)

追手門学院大学・国際教養学部・准教授

研究者番号：10368186

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、市場経済化を進めて20年以上経過したベトナムにおいて、その目指す「豊かさ」がどのように変容し、都市・農村、北部・中部・南部といった地域ごとの違いがどのようにみられるのかについて、子どもをめぐる社会環境の変化から検討しようとするものである。

北部(ハノイ市、ハイズオン省)、中部(フエ市、トゥアティエンフエ省)、南部(ホーチミン市、ヴィンロン省)において行ったフィールドワークの成果を比較検討することによって、それぞれの地域が有している歴史的背景の違いや、現在の経済社会状況の違いが明らかとなり、保護者をとりまく「社会的ネットワーク」の違いも示された。

研究成果の概要(英文)：This study focus on Vietnam, where changed into market economy system from more than 20 years ago. During these periods, Vietnam have pursued the "richness". However, the meaning of "richness" for Vietnamese people seems to be changing. Then, how is it different from each region with such various characters as "urban rural" or "Geographical district"? I'd like to make these points clear from the social environmental change around the child.

6 study areas are chosen as follows; North(Hanoi, Hai Duong province), Central(Hue, Thua Thien Hue province), South(HCM city, Vinh Long province). Through the field survey, I've got such materials as the official document and statistic data, the interview with kindergartens, and the questionnaire to parents. The comprehensive analysis from these materials showed that the regional or areal differences are influences by each historical and present socio economical background and they characterize the "social network" between parents.

研究分野：人文地理学

キーワード：人文地理学 地域研究 東南アジア 国際研究者交流 ベトナム

1. 研究開始当初の背景

1986年にドイモイ(刷新政策)という抜本的な制度改革に乗り出して以来、ベトナムはそれまでの路線を大きく転換させ、国際経済へ参入するとともに市場経済化を進めてきた。その影響は経済面にとどまらず、社会・文化面にも拡大している。つまりドイモイ期とは、単なる経済システムの改革期ではなく、社会の変革期でもあるのである。

たとえば農村では、それまで集団で管理運営されていた農地が個人へ分配され、「自作農」が復活した。農民は自らの意思決定によって営農できるようになり、自らの裁量によっては、大幅に収入を増加させることも可能となった。移動の自由や農地(厳密には農地の使用権)の売買が認められるなど、規制緩和が進んだため、都市部で農産物を直売したり、出稼ぎに出たり、新天地へ移住したりするなど経済活動の選択肢が拡大した。このように人やモノの流動性が高まる一方で、村祭りを復活させるなど伝統的な価値を顧みる傾向もみられる。

ドイモイは、社会主義経済のもとで進められてきた「貧しさを分かち合う」社会から脱却し、「豊かになれる者から豊かになる」社会を目指すものであった。そのために「官」はさまざまな規制緩和策を導入し、「民」の「豊かになる」ことへのインセンティブを高めてきた。結果として、それが原動力となりベトナムの経済を押し上げたといえる。ベトナムの一人当たりの購買力平価ベースのGDPは1989年には614USドルにすぎなかったが、20年間で約4.5倍にも増加した。

このような急激な経済成長によって量的な「豊かさ」を手に入れたベトナムでは、近年、質的な「豊かさ」への志向が高まっている。単収量は少ないが品質のよい品種のコメの作付面積が増加し、評判のよい小学校や幼稚園に入学・入園するために子どもを塾通いさせる親が増加している、といった現象はその好例であろう。

一方で看過してならないのは、すべての「民」が等しく「豊かさ」を享受できたわけではないという点である。厳密にいうと、ドイモイは「豊かさ」をもたらしたのではなく、「民」に「豊かさ」への扉を開いてくれたにすぎない。「豊かになれる者」とそうでない者の間の経済的、社会的な格差は近年ますます拡大し、社会問題にもなっている。さらにそうした格差が個人レベルにとどまらず、都市・農村といった地域レベルの格差にまで発展しつつある点も問題である。

このような社会の動態を、研究代表者は「社会的ネットワーク」という枠組みで理解しようとしてきた。ここでいう「社会的ネットワーク」とは、血縁関係だけではなく、隣近所といった地縁関係や、同級生や軍隊の同期入隊といった社会関係に基づくものであり、face to face(顔見知り)で、give and take(経済的対価のある)な関係をさす。変革す

る社会のなかで、自らの裁量によって経済的、社会的地位を上昇させようとする人々にとって、「社会的ネットワーク」を通じて得た情報はもっとも頼りになり、自らの行動選択を決定づけるものであるといえる。逆にいえば変革する社会が「社会的ネットワーク」を活性化させ、その存在感を際立たせている側面もある。

2. 研究の目的

本研究では、「社会的ネットワーク」を研究の視角とし、質的な「豊かさ」への志向が高まり、経済的・社会的な格差が地域レベルで拡大しているベトナムの動態について、子どもをめぐる社会環境からアプローチしていくことを目的とした。社会主義国であるベトナムにおいては、女性の社会進出率が高く、保育の問題は重大である。一方で、上述した例のように、子どもにかかる周囲の期待や子どもとその家族の生活環境は、近年の社会変容の特徴を具現するものと考えられるが、このような視角はほとんどみられず、保育に関する先行研究も少ない。

そうした状況を鑑みつつ、保育施設の立地パターン、保育の現状と保護者の志向、保護者間の社会的ネットワーク、の3点について、ベトナムの代表的な3地域(北部・中部・南部)のそれぞれの都市と農村における現状を比較検討していきたい。

3. 研究の方法

ベトナムの北部、中部、南部はかつてそれぞれトンキン、アンナン、コーチシナとよばれていた地域で、気候風土や歴史的背景の違いから、ドイモイも異なった展開をみせている。

その一端はこれまでのベトナム研究で明らかにされてきた。ドイモイによる規制緩和が調査研究におよんだことも、その進展に大きく寄与したといえる。しかし、調査対象や調査対象地に完全に自由にアクセスできるところにまではいたっていない。企業や特定の村落など、似通った研究テーマや対象がみられるのは、そのためであると考えられる。ベトナムのタテ割行政においては、複数の機関や地域で研究活動を行うのは、ベトナム人研究者にとっても困難である。外国人研究者が公に調査を行う場合は、このような状況でベトナム人研究者(研究機関)の協力を得なければならないため、さらにハードルがあがることになる。

本研究においては、このような状況を鑑みつつ、北部・中部・南部の3地域の比較実証研究を目指した。これは研究代表者自身がこれまで長く切望しつつ、実現し得なかったことでもある。そのために、北部、中部、南部それぞれで協力研究機関(カウンタパート)と海外共同研究者を探し、努めてその横の連携を構築しようとした。

学閥や、外国の学界への志向が強いために、

国内における実際的な研究交流をほとんど経験していない若手のベトナム研究者に、海外共同研究者として研究に協力してもらうことで、より実証的かつ学術的な研究をめざすとともに、今後の研究活動の発展につなげることを意図したからである。

調査対象地は、下の表に示した6地点である。選定に際しては、それぞれのカウンタパートと協議し、一部は当初予定していたところから変更した。

	都市部	農村部	協力研究機関
北部	ハノイ市	ハイズオン省	ハノイ理科大学
中部	フエ市	トゥアティエンフエ省	フエ科学大
南部	ホーチミン市	ヴィンロン省	ホーチミン人文社会大

ベトナム側の海外共同研究者としては、若手研究者であること、女性であること(ベトナムの幼児教育の現場はほぼ女性で占められているため、女性の方が調査に適していると考えた)の2点を考慮して、グエン・ティ・ハー・タイン氏(ハノイ理科大学)、ブイ・ティ・トゥ氏(フエ科学大学)、ホー・ティ氏(ホーチミン人文社会大学)の3名とした。

本研究では、3地域6地点の調査対象をつぎの5つのレベルに分けて調べた。このように複数の地域レベルを視野に入れることにより、より全体的な考察を目指した。

中央レベル：調査対象は、全国の幼児教育を管轄する教育訓練省幼児教育局(日本の文部科学省に相当)。

省レベル(日本の都道府県に相当)：調査対象は、当該地域の幼児教育を管轄する省政府の教育訓練局幼児教育課。

市・県レベル(日本の市・郡に相当)：調査対象は、当該地域の幼児教育を管轄する市・県政府の教育訓練部幼児教室。

幼稚園(日本の認定こども園に相当)、幼稚園、保育園(以下、幼児教育施設と総称する)。

保護者：アンケート調査を実施。

は首都であるハノイ市で実施し、～については、北部・中部・南部のそれぞれの地域で実施した。

4. 研究成果

本研究は4年間の予定であったが、途中1年間の中断(育児休業のため)を経て、計5年度におよぶこととなった。調査地の事情によって、一部で、資料を得られないケースもあったが、全体としては、おおむね当初の目標を達成できた。年度ごとの研究成果は以下の通りである。

(1)H22年度：基礎資料の収集と予備調査
幼児教育に関する基礎資料の収集・整理
ハノイにおける教育訓練省関係者への聞き取り調査、ホーチミン市における教育訓練局およびホーチミン市統計局での資料収集、トゥアティエンフエ省における教育訓練局および省内3県(同郡レベル)の教育訓練部の幼児教育担当者への聞き取り調査などにより、基礎資料を収集した。

予備調査
ホーチミン市およびトゥアティエンフエ省の複数の幼児教育施設で実施した。

(2)H23年度：本格的な現地調査の実施
ベトナム北部(ハノイ市)・中部(フエ市およびトゥアティエンフエ省の2県)・南部(ホーチミン市およびメコンデルタのヴィンロン省)において、左の研究の方法の～に示した調査を実施した。

～については、公立・私立の別、規模など属性の違いを考慮し、対象地ごとに2~4の幼児教育施設を抽出した。それぞれの園長に聞き取り調査を行うとともに、園の年次報告などの資料を入手した。

保護者アンケートは研究代表者がベトナム語で作成した統一フォーマットを基本としたが、それぞれの海外研究協力者との協議し、3地域の現状や方言に合わせて、アンケート票を微調整した(各園100前後)。

(3)H24年度：データ分析と研究会の実施
データを整理・分析するとともに、現地で研究協力をしてくれたベトナム人カウンタパートを日本に招聘し、研究会を実施した。

本研究では、学閥の強いベトナムの現状を鑑み、自由な立場で活発な議論を展開するためにあえて研究会を日本で開催したが、この試みも効果的に作用したと考えられる。

(4)H25年度・H26年度(途中1年中断)：追加調査とまとめ

南部(ホーチミン市)と北部(ハイズオン省)で追加調査を実施するとともに、これまでの調査で得たデータやベトナム人海外研究協力者との研究会の成果に基づき、研究をまとめた。

北部・中部・南部の各地域の結果を比較検討することにより、それぞれの地域が有している歴史的背景の違いや、現在の経済社会状況の違いが明らかとなり、保護者をとりまく「社会的ネットワーク」の違いも示された。

とりわけ、幼児教育施設の形態(公立・私立・民立など)や分布の特徴や、保護者の属性が多様化しており、それが教育に対する保護者の志向や子どもの環境に影響を及ぼしていること、などがアンケート調査をはじめとした実証的なデータによって明らかにされ、さらにそうした特徴が地域によって異なった形で現れていることが示された点

は意義深い。

また、本研究の過程で目指したベトナムにおけるヨコの研究連携の構築についても、おおむねうまくいった。その一端はベトナムで研究を共同発表できたことに示されている（雑誌論文の ）。この連携を今後も活かしていきたい。

一方で、時間の制約によりハイズオン省でアンケート調査を実施できなかった点（聞き取り調査のみ）、調査上の制約により、アンケート調査をベトナム人アシスタントに完全に任せざるを得ない場所があった点、など当初の計画通りに進まなかったこともあった。これらの点は今後のベトナム調査に向けて反省材料としたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 7 件)

筒井由起乃「ベトナム幼児教育の基礎 北ベトナム時代の展開から」、アジア学科年報 8, 2014, 1-17 頁, 査読なし。

Nguyễn Thị Hà Thành, TSUTSUI Yukino, Bùi Thị Thu, Nghiên cứu đặc trưng phân bố và đặc điểm của hệ thống các trường mầm non, mẫu giáo thành phố Huế (フエ市における幼稚園と幼稚園の分布とその特徴), (Hội Địa lý Việt Nam, “Hội Khoa học Địa lý lần thứ 8 Khoa học Địa lý Việt Nam trong Chiến lược Đổi mới, Hội nhập và Phát triển; Kỳ yếu Hội nghị Khoa học Địa lý Toàn quốc lần thứ 8”(ベトナム地理学会『第 8 回ベトナム地理学会大会論文集』, Nhà xuất bản Đại học Sư phạm TP Hồ Chí Minh (ホーチミン市師範大学出版), 2014, pp.1402-1409, 査読あり。

筒井由起乃「ベトナムの社会変化と幼児教育の IT 化」, コンピュータ&エデュケーション 35, 2013, 18-24 頁, 査読あり。

筒井由起乃「ベトナムの幼児教育をめぐって フィールドワークからのアプローチ」, アジア観光学年報 14, 2013, 88-99 頁, 査読なし。

筒井由起乃「マレーシアのベトナム人観光客からみえるもの 「発見」から「探究」へ」, アジア観光学年報 13, 2012, 81-93 頁, 査読なし。

筒井由起乃「ベトナムの就学前教育にみる社会変化」, アジア学科年報 6, 2012, 160-163 頁, 査読なし。

TSUTSUI, Yukino, Rural Transformation under Land Consolidation of Doi Moi Period in the Red River Delta, Vietnam: A Case

Study of the Thanh Mien District, Hai Duong Province, Hội thảo khoa học quốc tế địa lý Đông Nam Á lần thứ X: Tuyển tập các báo cáo khoa học (第 10 回東南アジア地理学会論考集), Nhà xuất bản Đại học sư phạm(教育大学出版), 2011, pp.564-572, 査読あり。

〔学会発表〕(計 1 件)

TSUTSUI Yukino, Rural Transformation under Land Consolidation of Doi Moi Period in the Red River Delta, Vietnam: A Case Study of the Thanh Mien District, Hai Duong Province, Hội thảo khoa học quốc tế địa lý Đông Nam Á lần thứ X: Tuyển tập các báo cáo khoa học(第 10 回東南アジア地理学会), 2010 年 11 月 23 日, ハノイ(ベトナム)。

〔図書〕(計 1 件)

追手門学院大学国際教養学部アジア学科編『アジアの都市と農村』和泉書房, 2013(担当部分: 筒井由起乃「都市化と幼児教育からみたベトナムの社会変化」, 143-153 頁)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

筒井 由起乃 (TSUTSUI, Yukino)

追手門学院大学・国際教養学部

研究者番号: 10368186